

陳 情 番 号	陳情第2号
件 名	国に国民の主食である米の価格を統制することを求める意見書の提出に関する陳情
受付年月日	令和8年1月20日
回付委員会	経済環境委員会
<p>(陳 情 要 旨)</p> <p>令和5年版防衛白書には、我が国の防衛費を2023年度からの5年間の総額で約43兆円に増加させることに加え、国内総生産（GDP）比で2022年度当時の約1%から2027年度には2%に達するよう所要の措置を講ずることが記載されている。</p> <p>このように防衛費が増額される一方で、令和8年度も米の価格の高騰は収まらない状況が見込まれる。</p> <p>食料安全保障の観点から、国民の主食である米の価格を統制し、米農家の所得の安定を図るべきであり、防衛費からその費用を拠出すべきであると考えらる。</p> <p>また、令和5年度食料・農業・農村白書によれば、自営農業に従事する基幹的農業従事者の数は、2000年の約240万人から2023年には約116万人にまで減少しており、このうち65歳以上が約82万人であって、平均年齢は68.7歳である。10年後の平均年齢は約80歳となり、このままでは日本の農業は消滅する。</p> <p>以上のことから、国民の生活を守るため、国に対し、国民の主食である米の価格を統制することを求める意見書を提出するよう陳情する。</p> <p style="text-align: right;">(意見書案文掲載略)</p>	
結 果	令和8年3月25日 内容を了知する。